

世界水資源関連株式ファンド

運用状況と今後の見通しについて

2025年7月18日

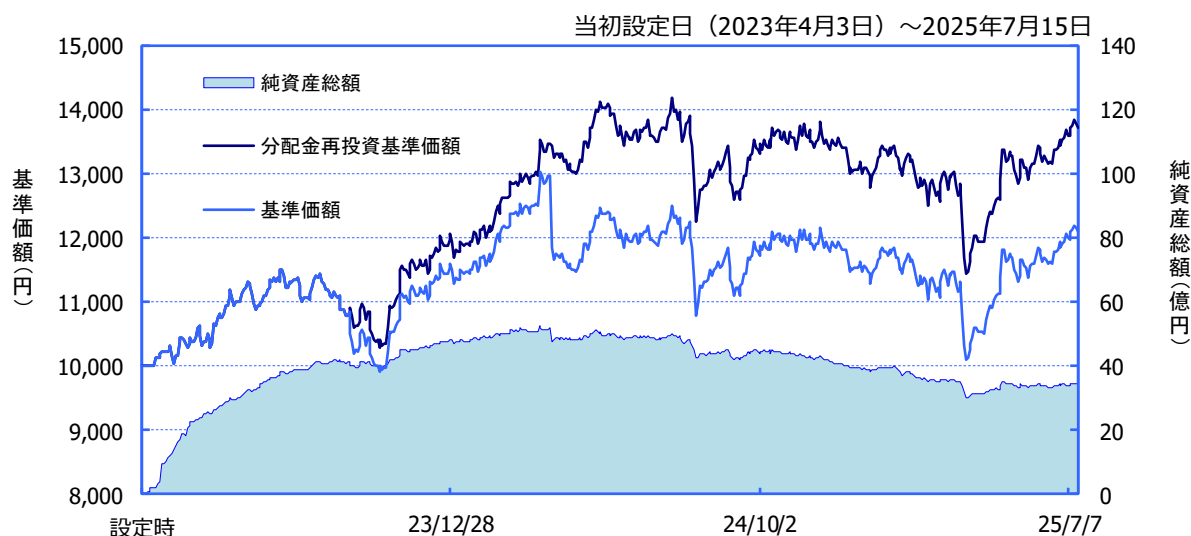
平素は、『世界水資源関連株式ファンド』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドの足元の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 情報技術セクターのアンダーウェイトが重しとなり、世界株式を下回るパフォーマンス
- ・ 引き続き3つの水資源関連テーマのバランスを重視し、水関連分野における成長機会を捉えることに注力
- ・ 注目トピック：トランプ関税の狙いと水セクターへの影響

■ 基準価額・純資産の推移 (2025年7月15日時点)

基準価額	12,101 円
純資産総額	34億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※以下のコメントは、BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2024年10月2日以降の投資環境：トランプ政権の政策に振り回されるも概ね上昇

2024年10月2日～2025年7月15日のグローバル株式市場は上昇しました。2024年10月に横ばいで推移したのち、11月5日に米大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、共和党が上下両院の過半数の議席を獲得したことを受けて、米国の景気が拡大するとの見方が広まり、米国株式市場は上昇しました。2025年に入ってから、コストが安いとされる中国製のAI（人工知能）の報道を受けて、半導体関連銘柄が急落する局面はあったものの、欧米の金融当局による利下げや利下げ期待などから緩やかに上げ幅を広げました。その後、4月にトランプ米政権の相互関税の発表を受けて急落しましたが、直後に相互関税を一時停止すると表明したことで急反発し、関税政策をめぐる景気悪化懸念が後退したことなどから、足元まで堅調に推移しました。

また、投資対象通貨においては、米ドル、ユーロともに対円で上昇しました。米ドルとユーロは、2024年10月から対円で緩やかに上昇を続けたのち、米長期金利の低下、ECB（欧州中央銀行）の追加利下げ観測および日銀の追加利上げ観測が高まったことで、一時的に下落に転じました。12月に日銀が金融政策決定会合で政策金利を据え置いたことなどから、米ドルとユーロは再び対円で上昇しましたが、2025年1月に日銀が利上げを実施し、金融引き締め姿勢の継続を示唆したことなどから両通貨ともに対円で反落しました。その後は、米ドルはトランプ米政権の関税政策や景気減速懸念の強まりなどから下落し、対円での上昇幅を縮小した一方、ユーロは欧州委員会が防衛費増額の計画を発表したことや、ECBが追加利下げ休止の可能性を示唆したことなどを受けて対円で大きく上昇しました。

当ファンドと世界株式のパフォーマンス比較

(2024年10月2日～2025年7月15日)

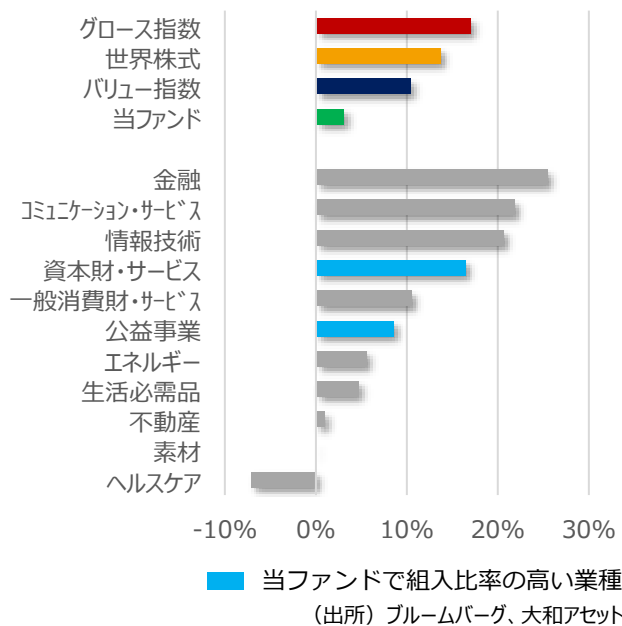


(出所) ブルームバーグ、大和アセット

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

世界株式の業種別・スタイル別パフォーマンス

(2024年10月2日～2025年7月15日)



※世界株式・業種別指数・スタイル別指数はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※「当ファンドで組入比率の高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入上位3業種。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2024年10月2日以降の運用状況：情報技術セクターのアンダーウエートが重しとなり、世界株式を下回るパフォーマンス

当ファンドは、2024年10月2日～2025年7月15日にかけて、基準価額は上昇した一方、世界株式（円換算）を下回るパフォーマンスとなりました。

当ファンドは3つの「水資源関連テーマ」（「水インフラ」、「水処理・効率化」、「水道事業」）をもとに、水不足をめぐる世界的課題にソリューションを提供する優良企業に投資し、セクター別では資本財・サービスセクターや公益事業セクターを高位に組み入れました。その結果、相場下落局面における公益事業セクターのオーバーウエートが奏功しました。一方、情報技術関連銘柄がけん引する市場環境において情報技術セクターをアンダーウエートしていたことや、世界的な景気後退懸念の高まりなどから保有する製造業関連銘柄の株価が下落したことで、資本財・サービスセクターはマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、底堅い決算を受けて、価格決定力や利益率の持続性への信頼が高まった米国のインフラ系製品・サービス提供会社（コア&メイン）や、民営化を推進力に継続的な効率化を示しているブラジルの水道会社（サンパウロ州基礎衛生公社）、決算でさらなる回復力と価格決定力を示した米国の機器メーカー（ワッツ・ウォーター・テクノロジーズ）などの株価が上昇し、プラス寄与となりました。一方で、北米での給湯器や中国事業全体の売上が低迷した米国の温水機器・水質処理製品メーカー（A.O.スミス）や、住宅ローン金利の上昇を背景に需要低下が懸念された米国の排水管メーカー（アドバンスト・ドレナージ・システムズ）などは株価が下落し、マイナス寄与となりました。

今後の相場見通し：当面は不透明な環境が続くも、水資源テーマにおいては政策面での後押しに期待

貿易相手国との協議を通じて米国の関税政策への警戒感が和らいだことや、イスラエルとイランが停戦に合意し、中東情勢の緊張感が後退したことなどから、投資家のリスク選好姿勢は回復していますが、トランプ米政権の政策をめぐる不確実性は高く、不安定な相場環境が続くことが予想されます。企業業績については慎重な見通しが多い一方、主要企業の業績については概ね堅調との見方が広がっています。金融政策に関しては、トランプ大統領が利下げを要求したのに対して、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利下げに慎重な考えを示したほか、ECBは利下げを休止する可能性を示唆しました。今後も政治情勢や経済指標を注視するとともに、景気見通しや中央銀行の金融政策などに注意が必要です。

水資源テーマについては、見通しに変更はありません。水は依然として重要かつ代替不可能な資源であり、気候変動、都市化、インフラの老朽化といった長期的な課題は、多様な投資機会を提供します。水道事業銘柄は地政学的な不確実性と不安定な金利環境のなかで、ディフェンシブな特性を備えており、水処理および効率化関連銘柄は環境規制の拡大や産業のデジタル化などの恩恵を受けています。清潔な水へのアクセスが最優先事項となるなか、ろ過、水のリサイクル、漏水防止分野でのイノベーションは、公共、民営両方の部門で強い需要が見られています。また、水インフラ関連銘柄は米国や欧州を筆頭に、各国の財政支出の拡大から恩恵を受けることが期待されます。

今後の運用方針：引き続き3つの水資源関連テーマのバランスを重視し、水関連分野における成長機会を捉えることに注力

当ファンドは3つの水資源関連テーマである「水インフラ」、「水処理・効率化」、「水道事業」をもとに、水不足をめぐる世界的課題にソリューションを提供する優良企業に投資を行います。

引き続き、3つのテーマのバランスを重視し、回復力のある事業特性を持ち、市場を上回る利益成長と強い価格決定力を有する優良企業に注目するとともに、水関連分野における成長機会を捉えることに注力する方針です。

注目トピック：トランプ関税の狙いと水セクターへの影響

トランプ関税の狙いについて、ベッセント米財務長官は、貿易不均衡を解消することによる米国の製造業の復活、財源確保、そして外交手段として活用する方針を示しています。関税引上げにより海外製品の価格が上昇し、国内生産の競争力が増すため、米国企業による生産拠点を自国内へ移転するリショアリングの動きが本格化します。また、海外企業は関税負担から逃れるために、現地生産に切り替えることで直接投資が増える可能性が高く、実際にトランプ大統領就任後半年で、既に海外企業の対米直接投資は大幅に増えています。

リショアリングや海外企業の対米直接投資の増加には設備投資が不可欠であり、新たな工場建設や既存設備の増強が見込まれます。**製造業の生産性向上、省力化には最新のインフラや水処理設備の導入が必要であり、配水管、ポンプ、スマートメーター、水処理フィルターなどにおいて、先進的なソリューションを提供する企業は恩恵を受けることが期待されます。**当ファンドは様々な水インフラ関連、水処理および効率化関連銘柄に投資をしており、リショアリングや対米直接投資促進による設備投資の増加の多様な側面から、当ファンドで保有する多くの銘柄が恩恵を受けるものと考えています。

銘柄紹介

ペンテア (Pentair)

カテゴリー分類：水インフラ

当ファンドの組み入れ銘柄であるペンテアは、米国の大手水処理会社です。同社は、フィルターやろ過システム、水圧制御システム、ポンプ、圧力タンク、バルブ、農業用灌漑などを住宅、商業、産業に提供する、水ソリューションに特化した企業となっています。

産業分野においては、給水用、排水用などの各種先端ポンプを主力製品としており、廃水再利用システムやフィルターなどの水処理製品とともに、米国のリショアリングおよび対米直接投資の増加に伴い、需要の増加が期待されます。

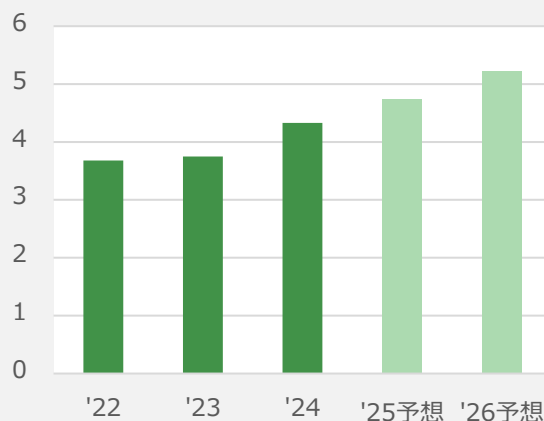
株価推移

(米ドル) (2022年9月30日～2025年7月15日)



調整後EPSの推移、見通し

(米ドル) (2022年～2026年、年次)



※2025年以降の調整後EPSは2025年7月16日時点の予想値
(出所)ブルームバーグ

銘柄紹介

リンデ (Linde)

カテゴリー分類：水処理・効率化

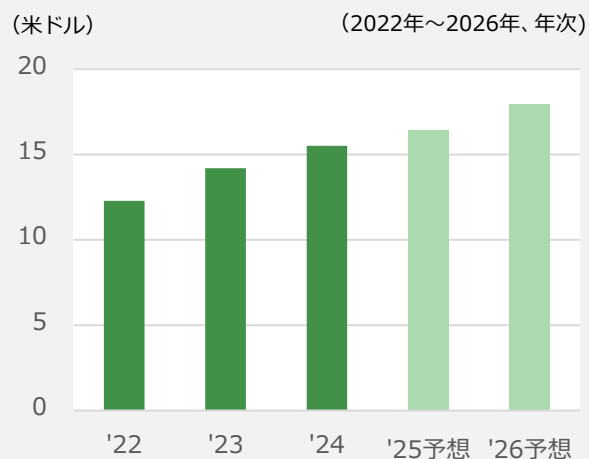
当ファンドの組み入れ銘柄であるリンデは、産業ガス供給の世界最大手です。産業ガスはエネルギー効率化、汚染や排気検査だけでなく、廃水の処理にも重要な役割を果たしています。また、同社の産業ガスは、海水を淡水化した脱塩水にミネラルを加え、飲料水や農業用水に適した水準とすることが可能です。

近年は、ガスプラントで使用する冷却システムに必要な水を供給するため、雨水を処理し冷却水として使用することに成功し、コスト削減と水・エネルギーの節約を実現しました。

株価推移



調整後EPSの推移、見通し



※2025年以降の調整後EPSは2025年7月16日時点の予想値
(出所)ブルームバーグ

主要な資産の状況（2025年6月末時点）

《BNPパリバ・ファンズ アクア(U15 JPY CAPクラス)の運用状況》

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	41	93.0%
国内株式	3	5.5%
短期資産等		1.4%
合計		100.0%

規模別構成 合計98.6%

規模	比率
大型株	60.1%
中小型株	38.4%

※大型株：時価総額100億米ドル以上、中小型株：時価総額100億米ドル未満。

通貨別構成 合計98.6%	
通貨名	比率
米ドル	50.5%
英ポンド	13.7%
ユーロ	13.4%
スイス・フラン	6.9%
日本円	5.5%
デンマーク・クローネ	3.4%
スウェーデン・クローナ	2.4%
豪ドル	1.8%
カナダ・ドル	1.0%

国・地域別構成 合計98.6%	
国・地域名	比率
米国	52.6%
英国	11.6%
スイス	6.9%
日本	5.5%
フランス	5.0%
オランダ	3.9%
デンマーク	3.4%
スウェーデン	2.4%
ドイツ	1.8%
その他	5.5%

業種別構成 合計98.6%

業種名	比率
資本財・サービス	60.6%
公益事業	17.0%
素材	14.7%
ヘルスケア	3.8%
情報技術	2.5%

水関連企業への投資割合

水関連企業 98.6%

※ 水関連企業は、水資源関連ビジネスの収益が総収益の20%以上を占める企業、または水資源関連ビジネスの利益が総利益の20%以上を占める企業、または水資源関連ビジネスへの投下資本が総投下資本の20%以上を占める企業を指します。

水資源関連ビジネスのエクスポージャー

水資源関連ビジネス 56.8%

※ 水資源関連ビジネスは、水インフラ、水処理・効率化および水道事業を指します。

※ 比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

テーマ別ウェイト 合計98.6%

テーマ名	比率
水インフラ	50.4%
水処理・効率化	31.2%
水道事業	17.0%

組入上位10銘柄 合計34.0%

銘柄名	国・地域名	業種名	テーマ	比率
ウエリア・エンバイロメント	フランス	公益事業	水道事業	5.0%
リンデ	米国	素材	水処理・効率化	4.2%
ザイレム	米国	資本財・サービス	水インフラ	3.5%
ノボニクス(ノボザイムズ)B	デンマーク	素材	水処理・効率化	3.4%
セバーン・トレント	英国	公益事業	水道事業	3.3%
アドバンスト・ドレナージ・システムズ	米国	資本財・サービス	水インフラ	3.1%
A. O. スミス	米国	資本財・サービス	水インフラ	3.1%
ペンテア	米国	資本財・サービス	水インフラ	3.0%
アイデックス	米国	資本財・サービス	水インフラ	2.9%
ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループ	英国	公益事業	水道事業	2.6%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※テーマ区分は、インバックス・アセットマネジメントの分類に基づきます。

組入上位10銘柄のご紹介（2025年6月末時点）

組入上位銘柄紹介	
※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。	
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介・ESGへの取り組み
ウヰェオリア・エンバイロメント (フランス／公益事業)	ウヰェオリア・エンバイロメントはフランスの水道・廃棄物処理会社です。世界最大の水道事業会社であり、全世界で1億1,000万人に水道サービス、9,700万人に下水処理サービスを提供しています。水源から水道の蛇口までを維持管理するシステムをグローバルに展開する数少ない企業の一つです。
リンデ (米国／素材)	リンデは産業ガス供給の世界最大手です。産業ガスはエネルギー効率化、汚染や排気検査だけでなく、廃水の処理にも重要な役割を果たしています。また、同社の産業ガスは、海水を淡水化した脱塩水にミネラルを加え、飲料水や農業用水に適した水準とすることが可能です。
ザイレム (米国／資本財・サービス)	ザイレムは米国の水関連インフラ・計測機器メーカーです。水質および水理動態に関連する計測や分析技術に優れており、表層水から深海用までの各種水質計、総合観測システム、流速・流量計、多項目水質計などを手掛けています。エネルギー効率の高い排水処理装置や革新的な移動式水処理容器などの新技術への期待は高く、同社は地方自治体や産業界での需要の拡大を受けて成長を続けています。
ノボネシス(ノボザイムズ)B (デンマーク／素材)	ノボネシスはデンマークのバイオテクノロジー企業です。主に産業用酵素製品の研究開発を行っています。様々な分野で活用される酵素は、水資源やエネルギー消費量の削減、廃棄物の減少だけでなく、排水処理でも貢献しており、環境負荷低減の技術として注目されています。
セバーン・トレント (英国／公益事業)	セバーン・トレントは英国の水道事業会社です。地域での水道事業サービスのほか、水源となる湖川の保全に注力しています。農家や土地所有者と協力することで、農業やその他流出物が川に流れ込むのを減らし、雨水の越流や下水の湖川への流出を可能な限り抑えています。
アドバンスト・ドレナージ・システムズ (米国／資本財・サービス)	アドバンスト・ドレナージ・システムズは米国の排水管メーカーです。幅広い市場に向けて次世代の水インフラに欠かせない革新的な排水管技術や製品、ソリューションを提供しており、米国の水インフラの更新に大きく貢献するとともに、米国のインフラ投資政策から恩恵を受けることが期待されます。
A. O. スミス (米国／資本財・サービス)	A. O. スミスは米国の給湯器・水処理製品メーカーです。売上の大半は米国内ですが、15年以上前からアジアに進出しており、清潔な水への需要が高まっている中国などでは水処理装置メーカーとして急速にシェアを伸ばしており、アジアで清潔な水の供給に貢献しています。
ペンテア (米国／資本財・サービス)	ペンテアは米国の大手水処理会社です。住宅向けに各種バルブ、フィルター、ろ過システムなどを提供し、事業者向けには給水ポンプや圧力洗浄ポンプ、農業用灌漑ソリューションを提供しており、飲料水の供給や水質の管理に貢献しています。
アイデックス (米国／資本財・サービス)	アイデックスは米国のポンプメーカーです。主に漏水検知、水質検査、バルブや流量計など配水や流量観測製品に注力しています。人口増加を背景に水への需要が高まるなか、水インフラを強化して漏水の最小化を可能とする同社製品は需給ギャップの改善に貢献しています。
ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループ (英国／公益事業)	ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループは英国の公益事業会社です。主に北西イングランドで水道および下水処理サービスを提供しています。同社が保有する水道管ネットワークを通じて、300万世帯を超える顧客が毎日180億リットルの清潔な飲料水にアクセスすることができます。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業グループによるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の水に関連する事業を行なう企業の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の水に関連する事業を行なう企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、インバックス・アセットマネジメントが行ないます。
- ・毎年4月2日および10月2日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。 また、当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	<u>年率1.177%</u> (<u>税抜1.07%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上 され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税 抜) (注 1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.02%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.76%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
実質的に負担する 運 用 管 理 費 用 (目論見書作成時点)	<u>年率1.937%(税込)程度</u>	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注 2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプ ション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等 を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所またはルクセンブルクの銀行の休業日 ② ルクセンブルクの銀行の休業日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

13 / 13